

決算報告書



【概況説明】

●資金収支計算書

平成30年度の資金収入は、「学生生徒等納付金収入」から「前年度繰越支払資金」までの合計が67億2,759万円となりました。、学生・生徒数の減少に伴う学生生徒等納付金収入の減少もありましたが、補助金収入の増加や有価証券の入れ替えに伴う資産売却収入、特定資産の取崩収入等もあり、総額では前年度より11億1,825万円増加しました。一方これに対する資金支出の総額は、「人件費支出」から「資金支出調整勘定」までの合計が46億9,444万円となり、前年度より11億8,039万円増加しました。これを収入総額より差し引いた20億3,315万円が翌年度繰越支払資金となり、前年度末に比べ6,214万円支払資金が減少しました。本年度は教育研究経費、管理経費、施設設備関係支出等において前年度より支出を抑えるよう努めましたが、学生・生徒数の減少に伴い学生生徒等納付金収入に対する人件費の比率が上昇したことや、4号基本金の増額が発生したこと等が影響し、このような収支結果となりました。なお、支払資金の減少幅は前年度に対して若干改善することができました。

●事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では、資金収支計算書での人件費に退職給与引当金が、教育研究経費及び管理経費に減価償却額等が加算されることに加え、人件費比率も依然として高く、教育活動収支では3億2,006万円のマイナスとなりました。一方、教育活動外収支では2,374万円のプラス、教育活動と教育活動外収支を合わせた経常収支では2億9,632万円のマイナスとなりました。また、特別収支では4,249万円のプラスとなり、総合して基本金組入前の当年度収支差額は、2億5,382万円のマイナスとなりました。今年度の基本金組入は、4号基本金増額のための組入れは発生しましたが施設関係支出を抑えたこともあって基本金組入額としては前年度より減少し4,713万円を計上する形となりました。その結果、当年度収支差額がマイナスの3億95万円となり、これに前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、23億2,940万円の支出超過となりました。なお、事業活動収支においてもマイナス幅は前年度に対して若干改善することができました。

●貸借対照表

上記の資金収支及び事業活動収支の結果、平成30年度末における本学園の財産状況を示す貸借対照表では、資産の部の合計額は前年度に比べ3億959万円減少し、159億706万円となりました。これらは主に建物・施設設備など有形固定資産の除却や減価償却等による減少分が反映されています。これに対して負債の部の合計額は、前年度に比べ5,576万円減少し8億7,364万円でした。この負債額のうち借入金に計上されているものは、高等学校において例年適用を受けている愛知県私学振興事業財団の授業料軽減貸付金の償還に要する財源として愛知県から全額補填されるものであり、実質的な資金の借入は行われていません。純資産の部のうち、基本金については、第1号基本金に1,013万円を組み入れ144億1,483万円となり、第2号基本金については増減なし、第4号基本金については3,700万円を組み入れ2億200万円となっています。また、翌年度繰越収支差額は前年度に比べ3億95万円増加し、23億2,940万円の支出超過となり純資産の部合計額は前年度から2億5,382万円減の150億3,342万円となりました。

上記の各計算書から算出した財務比率を分析してみると、負債比率が極めて低く、運用資産余裕比率や純資産構成比率が高いことが読み取れ、例年に引き続き全体としては健全な財政状態が維持されています。しかしながら、本年度は学生・生徒数の減少、また法人全体での人件費比率の上昇等により、単年度の収支では資金収支、事業活動収支ともにマイナスとなっています。私学事業団による定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分では、昨年度に引き続き「B0」区分に位置づけられており、これを「A3」区分以上に改善すべく、今後も新たな中期計画および経営改善計画に基づいて学園全体で学生募集を順調に進めるとともに、より一層の経費節減努力等も引き続き行うことで、学園の持続性を維持するため、次年度以降の収支比率を好転していけるよう努力していく必要があります。

上記の各計算書から算出した財務比率を分析してみると、負債比率が極めて低く、運用資産余裕比率や純資産構成比率が高いことが読み取れ、例年に引き続き全体としては健全な財政状態が維持されています。しかしながら、本年度は学生・生徒数の減少、また法人全体での人件費比率の上昇等により、単年度の収支では資金収支、事業活動収支ともにマイナスとなっています。私学事業団による定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分では、昨年度に引き続き「B0」区分に位置づけられており、これを「A3」区分以上に改善すべく、今後も新たな中期計画および経営改善計画に基づいて学園全体で学生募集を順調に進めるとともに、より一層の経費節減努力等も引き続き行うことで、学園の持続性を維持するため、次年度以降の収支比率を好転していけるよう努力していく必要があります。

【貸借対照表】／単位：円(平成31年3月31日)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	13,817,262,198	13,995,324,109	▲ 178,061,911
有形固定資産	7,999,905,710	8,239,191,277	▲ 239,285,567
特定資産	4,832,718,164	4,786,111,115	46,607,049
その他の固定資産	984,638,324	970,021,717	14,616,607
流動資産	2,089,805,859	2,221,336,024	▲ 131,530,165
資産の部合計	15,907,068,057	16,216,660,133	▲ 309,592,076
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	468,042,030	426,347,407	41,694,623
流動負債	405,604,022	503,066,218	▲ 97,462,196
負債の部合計	873,646,052	929,413,625	▲ 55,767,573
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	17,362,828,010	17,315,693,532	47,134,478
第1号基本金	14,414,837,778	14,404,703,300	10,134,478
第2号基本金	2,745,990,232	2,745,990,232	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	202,000,000	165,000,000	37,000,000
繰越収支差額	▲ 2,329,406,005	▲ 2,028,447,024	▲ 300,958,981
純資産の部合計	15,033,422,005	15,287,246,508	▲ 253,824,503
負債及び純資産の部合計	15,907,068,057	16,216,660,133	▲ 309,592,076

【事業活動収支計算書】／単位：円

総括表(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

		科目	予算	決算	差異	
教育活動収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,721,703,000	1,700,538,520	21,164,480	
		手数料	36,783,000	40,633,104	△ 3,850,104	
		寄付金	1,200,000	2,468,725	△ 1,268,725	
		經常費等補助金	703,172,000	683,937,020	19,234,980	
		国庫補助金	280,002,000	237,347,000	42,655,000	
		地方公共団体補助金	423,170,000	446,590,020	△ 23,420,020	
		付随事業収入	9,160,000	10,780,000	△ 1,620,000	
		雑収入	45,819,000	44,362,628	1,456,372	
		教育活動収入計	2,517,837,000	2,482,719,997	35,117,003	
			教育活動収支差額	△ 400,623,000	△ 320,064,565	△ 80,558,435
教育活動外収入	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	38,030,000	17,015,937	21,014,063	
		その他の教育活動外収入	0	6,724,772	△ 6,724,772	
		教育活動外収入計	38,030,000	23,740,709	14,289,291	
		科目	予算	決算	差異	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
			教育活動外収支差額	38,030,000	23,740,709	14,289,291
			經常収支差額	△ 362,593,000	△ 296,323,856	△ 66,269,144
特別収入	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	200,000,000	22,810,221	177,189,779	
		その他の特別収入	10,000,000	19,689,132	△ 9,689,132	
		特別収入計	210,000,000	42,499,353	167,500,647	
		科目	予算	決算	差異	
		資産処分差額	0	0	0	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	0	0	0	
			特別収支差額	210,000,000	42,499,353	167,500,647
			[予備費]	(34,070,000) 38,930,000	0	38,930,000
	基本金組入前当年度収支差額	△ 191,523,000	△ 253,824,503	62,301,503		
	基本金組入額合計	△ 59,231,000	△ 47,134,478	△ 12,096,522		
	当年度収支差額	△ 250,754,000	△ 300,958,981	50,204,981		
	前年度繰越収支差額	△ 2,028,447,024	△ 2,028,447,024	0		
	基本金取崩額	0	0	0		
	翌年度繰越収支差額	△ 2,279,201,024	△ 2,329,406,005	50,204,981		
(参考)						
	事業活動収入計	2,765,867,000	2,548,960,059	216,906,941		
	事業活動支出計	2,957,390,000	2,802,784,562	154,605,438		

【資金収支計算書】／単位：円

(1)収入の部(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,721,703,000	1,700,538,520	21,164,480
手数料収入	36,783,000	40,633,104	△ 3,850,104
寄付金収入	1,200,000	2,468,725	△ 1,268,725
補助金収入	713,172,000	702,373,020	10,798,980
国庫補助金収入	290,002,000	255,783,000	34,219,000
地方公共団体補助金収入	423,170,000	446,590,020	△ 23,420,020
学術研究振興資金収入	0	2,000,000	△ 2,000,000
資産売却収入	200,000,000	1,143,867,265	△ 943,867,265
付随事業・収益事業収入	9,160,000	10,780,000	△ 1,620,000
受取利息・配当金収入	38,030,000	17,015,937	21,014,063
雑収入	45,819,000	44,362,628	1,456,372
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	334,877,000	331,235,000	3,642,000
その他の収入	115,092,315	1,011,636,394	△ 896,544,079
資金収入調整勘定	△ 356,759,000	△ 372,615,606	15,856,606
前年度繰越支払資金	2,095,299,281	2,095,299,281	0
収入の部合計	4,954,376,596	6,727,594,268	△ 1,773,217,672

(2)支出の部(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,779,324,000	1,697,624,128	81,699,872
教育研究経費支出	527,516,000	495,191,686	32,324,314
管理経費支出	228,018,000	208,983,167	19,034,833
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	17,000,000	16,959,905	40,095
施設関係支出	7,000,000	5,048,081	1,951,919
設備関係支出	107,331,000	104,733,057	2,597,943
資産運用支出	218,946,000	2,063,658,195	△ 1,844,712,195
その他の支出	167,572,677	165,150,886	2,421,791
[予備費]	(35,970,000) 37,030,000		
資金支出調整勘定	△ 139,153,970	△ 62,908,091	△ 76,245,879
翌年度繰越支払資金	2,003,792,889	2,033,153,254	△ 29,360,365
支出の部合計	4,954,376,596	6,727,594,268	

学園としての今後の課題等

近年の学園を取り巻く環境の急速な変化に対応するため、個性輝く大学・高等学校として社会に一層認知される学校づくりに一丸となって取り組むことが必要です。そのために、大学・短大においては既設学部・学科における教育内容と出口の質の公的保証への取り組みと、地域との連携をさらに充実したものとすることを目指し学内の体制を充実させ、当地域での「地域密着型大学」としての本学の存在感を高める努力に引き続き取り組まなくてはなりません。また、各学科のSWOT分析等に基づき改善に取り組むと共に、平成27年度に策定した中期計画の着実な実行と、平成29年度に策定した経営改善計画に基づく財務の改善を図ることが必要です。法人を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、限られた資源をいかに効率的、効果的に活用するかが法人運営の鍵となっています。一方、三遠南信地区における知の拠点として社会的責任を果たすためには、特色ある教育・研究を常に意識していかなくてはなりません。これらを達成するために、全学的な取り組みとして施策を立案・実行していくことが求められています。そこで、第一段階として中長期計画の実質化のためにグランドビジョンを策定することとなりました。グランドビジョンは、中教審答申「2040年に向けたグランドデザイン」を踏まえ、建学の精神にもとづく法人のミッションの再定義(強みと特色を社会にわかりやすく発信)を行うとともに、外部環境や直面する課題に的確に対応し、社会からの評価や信頼、支援を得る好循環の確立のための経営戦略プランとします。また、第二段階としてその実現に向けた第2次中期計画(基本方針・アクションプラン)を策定、実行していくこととします。こうした取り組みによって学園全体としての総合力を高め、高等学校から大学院まで、設置するすべての教育組織の連携を密にし、また教育研究を通して広く社会に貢献し、地域での存在感を高めることで、学園の社会的認知度とブランドイメージの更なる向上を図るべく、諸改革を進めていく必要があります。また一方、学校法人を取り巻く厳しい社会環境に対応し、将来にわたって安定した教育研究活動を推進できるよう、新たな中長期計画・経営改善計画に基づき財政の更なる健全化を図ります。